

運用報告書

第10期<決算日2011年12月21日>

みずほ日本株アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内/株式
信託期間	信託期間は2006年8月25日から無期限です。
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じたマルチ・マネージャー運用により、投資アイデア、運用手法を分散させてポートフォリオを構築することで、幅広い投資機会を捉え、中長期的に信託財産の成長をはかることを目指します。
主要投資対象	みずほ日本株アクティブ・オープン 以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
	DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド わが国の上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	DIAM成長株オープン・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
	株式への実質投資割合には、制限を設けません。マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として6月、12月の各21日）に経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

愛称：トライアングル

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本株アクティブ・オープン（愛称：トライアングル）」は、2011年12月21日に第10期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

みずほ日本株アクティブ・オープン（愛称：トライアングル）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX、 配当込み) (参考指標)	期中 騰落率			
6期(2009年12月21日)	円 5,838	円 0	% 4.5	ポイント 1,095.96	% △2.7	% 95.3	% 1.5	百万円 3,487
7期(2010年6月21日)	5,879	0	0.7	1,120.66	2.3	95.9	1.2	3,205
8期(2010年12月21日)	5,977	0	1.7	1,135.68	1.3	94.9	2.5	2,956
9期(2011年6月21日)	5,750	0	△3.8	1,034.89	△8.9	90.6	3.2	2,545
10期(2011年12月21日)	4,944	0	△14.0	930.96	△10.0	91.8	1.8	2,025

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(TOPIX、 配当込み) (参考指標)	騰落率			
(期首) 2011年6月21日	円 5,750	% —	ポイント 1,034.89	% —	% 90.6	% 3.2
6月末	5,907	2.7	1,078.22	4.2	91.5	3.0
7月末	5,847	1.7	1,068.30	3.2	92.5	1.9
8月末	5,372	△6.6	978.79	△5.4	91.3	3.3
9月末	5,160	△10.3	976.39	△5.7	90.1	3.5
10月末	5,250	△8.7	980.14	△5.3	92.7	2.7
11月末	4,998	△13.1	934.53	△9.7	93.0	2.0
(期末) 2011年12月21日	4,944	△14.0	930.96	△10.0	91.8	1.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2011年6月22日から2011年12月21日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 6. 21	2011. 7. 8	2011. 11. 25	2011. 12. 21
5,750円	6,070円	4,836円	4,944円



落基調は続き、11月24日には日経平均株価は8,200円を割り込み、年初来安値を更新しました。期末にかけては、欧州の債務問題への懸念と改善への期待感から株式市場は方向感のない相場展開となりました。

《運用経過》

当ファンドは、ハイブリッド・セレクション・マザーファンド、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド、D I A M成長株オープン・マザーファンドへの投資を通じ、実質的にわが国の株式に投資を行います。

期を通じて、各マザーファンドへの基本配分比率である、ハイブリッド・セレクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%を概ね維持する運用を行いました。

《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、期末のTOPIX（東証株価指数）は前期末比90.05ポイント安（▲11.04%）の725.68ポイント、日経平均株価は同999.68円安（▲10.57%）の8,459.98円となりました。

期初はギリシャの債務問題が解決するとの期待感が高まり国内株式市場は上昇して始まったものの、その後、米国の市場予想を下回るマクロ経済指標の発表を受けて米国景気の減速懸念が一段と高まると、円高や世界的な株安の展開となり、国内株式市場も下落基調を辿りました。9月以降は欧州の債務危機が金融システムに悪影響を及ぼすとの懸念が深まり、為替市場において対ユーロで円高が進行したことなどが嫌気され、軟調な展開が続きました。各国のギリシャへの支援体制が強まり投資家のリスク回避姿勢が弱まると、一時的に株式市場は上昇する場面もありましたが、ギリシャの債務問題の抜本的な解決は難しいとの市場予想から上値は限定的でした。11月になると、ECB（欧州中央銀行）による予想外の利下げが欧州景気を下支えするとの期待感や、FRB（米連邦準備理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）で現状の金融緩和政策の維持を決定し、追加的金融緩和政策の実施の可能性も示唆したことなどから、国内株式市場は下げ止まる場面もありました。しかしながら同月中旬以降、欧州の債務問題が欧州周辺国からイタリア、スペイン、ドイツなどの主要国にまで拡大するとの懸念が広がると、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、輸出関連、資源関連、金融関連を中心に下落しました。その後も下

基準価額の推移

当期末の基準価額は4,944円となり、前期末に比べ14.02%下落しました。

基準価額の騰落要因

組入れている全てのマザーファンドの基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。特にハイブリッド・セレクション・マザーファンドおよびD I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドが大きく下落したことから、基準価額の下落幅は拡大しました。

参考指標の推移

参考指標であるTOP I X（配当込み）は10.04%下落しました。

参考指標との差異およびその要因

当ファンドは参考指標を3.97%下回りました。

保険業のアンダーウェイトや、サービス業、情報・通信業のオーバーウェイト等の業種配分効果がプラスに寄与した一方で、銘柄選択効果は電気機器やサービス業、精密機器関連銘柄の下落によりマイナスとなり、ファンド全体ではマイナスになりました。

各マザーファンドの運用経過は以下の通りです。

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの運用経過

基準価額の推移

当期末の基準価額は14,887円となり、前期末に比べ15.80%下落しました。

基準価額の騰落要因

〔下落要因〕 9月に欧州の債務問題が金融システムに悪影響を及ぼすとの懸念が広がったほか、米国のマクロ経済指標が市場予想を下回り米国の景気減速が懸念されました。このような悪材料を受けて資金回避的な動きが広がり、世界的な株安となりました。特にこれまで比較的堅調に推移していた中小型株の下げ幅が大きくなり、保有していた中小型株も大きく値下がりましたことから基準価額が下落しました。

参考指標の推移

参考指標であるTOP I Xは11.04%下落しました。

参考指標との差異およびその要因

当マザーファンドは参考指標を4.76%下回りました。

〔マイナス要因〕 比較的堅調に推移していた中小型株が、9月以降の世界的な株安傾向の中で投資家の資金回避的な動きによって大幅に下落したことがマイナスに寄与しました。

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの運用経過

基準価額の推移

当期末の基準価額は5,575円となり、前期末に比べ13.65%下落しました。

基準価額の騰落要因

〔下落要因〕ギリシャの債務問題の欧州各国への広がり、米国景気の先行き不透明感、為替市場での円高の定着、タイの洪水の影響による製造業の業績下振れに対する懸念などにより下落しました。個別銘柄では、ブイ・テクノロジー、旭ダイヤモンド工業、ディー・エヌ・エー、ジェイ エフイー ホールディングス、ジェイテクト、フルヤ金属などがマイナスに寄与しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるTOPIX（配当込み）は10.04%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当マザーファンドはベンチマークを3.60%下回りました。

〔マイナス要因〕銘柄選択効果は、旭ダイヤモンド工業、ジェイテクト（機械）、ブイ・テクノロジー（精密機器）、ディー・エヌ・エー（サービス業）、フルヤ金属（その他製品）などがマイナスに寄与しました。また業種配分効果も、食料品、医薬品、陸運業をアンダーウェイトにしていたことや、電気機器をオーバーウェイトにしていたことなどがマイナスに寄与しました。

〔プラス要因〕銘柄選択効果では、グリー（情報・通信業）を保有していたこと、業種配分効果では、小売業をオーバーウェイトにしていたことなどがプラスに寄与しました。

D I A M成長株オープン・マザーファンドの運用経過

基準価額の推移

当期末の基準価額は11,727円となり、前期末に比べ8.35%下落しました。

基準価額の騰落要因

〔下落要因〕海外経済の不調、円高の進行、タイの洪水等により電気機器、自動車、機械等の銘柄において企業業績を下方修正する動きが顕著になったため。

〔上昇要因〕海外の経済動向における不透明感の高まりや円高の進行が加速する中、小売業やサービス業などの内需型の業種構成比率が相対的に高い中小型株指数が、大型株指数より総じて堅調であったこと。

参考指標の推移

参考指標であるTOPIXは11.04%下落しました。

参考指標との差異およびその要因

当マザーファンドは参考指標を2.69%上回りました。

ベンチマークと比べてパフォーマンスが相対的に堅調だった情報・通信業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。会員収入が堅調なグリー、通信事業者の活発な基地局投資の恩恵を受けるネットワンシステムズを多めに保有したことが特にプラスに寄与しました。

収益分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の投資環境および運用方針》

各マザーファンドへの基本配分比率は、原則として、ハイブリッド・セクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%とします。株式の実質組入比率については、相場全体に対する中長期的な強気の見通しに基づき、原則として高位を維持します。

ハイブリッド・セクション・マザーファンドの運用方針

欧州の債務問題の行方が最大の焦点と考えられ、今後の国内株式市場も欧州の金融市場の動きによって大きく変動するリスクが残存しています。一方で、足元の日米の経済指標が底堅いことや、中国等の新興国でも金融緩和政策に転換しつつあると見られることから、欧州を除く地域のファンダメンタルズは徐々に好転しつつあります。足元では欧州域内で再度政策パッケージの合意が進められており、2012年初めには投資家の不安を一掃すべく当局から政策が表明されるものと考えており、欧州の債務問題に端を發した欧州の金融不安が沈静化すれば、短期的に戻りを試すものと考えられます。2012年1月中旬以降は欧州域内での債務償還スケジュールがタイトになることや、欧州諸国の緊縮財政政策が実体経済に及ぼす悪影響が懸念され、株式市場は再度下落を試す展開になるものと考えます。ただし、国内株式市場はリーマン・ショック後の安値に並ぶ株価水準であり、当時と比較して東日本大震災やタイの洪水の影響から企業の在庫水準も低く、更なる下落は限定的であると考えます。

今後の運用方針については、前述の見通しの通り、株式市場は一旦戻りを試す展開になるものと考え、特に直近3ヵ月で大きく売り込まれた輸出関連銘柄が短期的には物色対象になると考えられることから、電気機器関連や機械関連といった銘柄の組入れを維持する一方で、1月中旬以降の下落に備えて戻り相場で一旦リスクを落とす方針です。また、世界的に株式市場が弱含む際は、内需グロース（成長）株等の組入れにより超過収益の獲得に努めます。

グロース（成長）株・バリュウ（割安）株のウェイトについては、現状の水準を維持する方針です。

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの運用方針

国内株式市場は、当面はボックス圏での動きになると予想します。国内株式市場は11月に年初来安値を更新するなど割安感が強まっています。また欧州での債務問題解決への動きに加え、11月30日にF R Bなど主要6中央銀行が金融システムの安定化のためドル資金の供給拡大を発表したことや、中国人民銀行が預金準備率の引き下げを決定したことなど各国が金融や景気安定化に向けて対策を打ち出し始めたことから、下値を切り下げる懸念は一旦払拭されたと思われる。一方で、2012年の年明けは、欧州においてイタリア国債の大量償還を控えたE C Bの政策を確認する必要があること、中国において当局が金融緩和を本格的に実行するか否か不透明なこと、米国において給与税減税と緊急失業保険給付の延長に向けた協議が継続されることなど海外で重要なイベントが相次いで予定されており、引き続き不透明な要素が多く上値は限定的と思われる。このため引き続きボックス圏での動きになると予想します。その後は、生産の回復や国内の復興需要などから企業収益の拡大が見込まれるため、徐々に下値を切り上げる展開を予想しています。

このような相場見通しの下、当面は以下のようなポートフォリオ戦略で臨みます。セクター戦略については、足元の業績が堅調で株価バリュエーションに割安感のある銘柄が多い卸売業、小売業、サービス業などのセクターをオーバーウェイトにする予定です。

個別銘柄の選別視点については、新製品の拡大や主力製品の需要増加などで足元の業績が市場予想を上回って推移すると思われる銘柄や、世界景気の失速懸念などから過度に売り込まれているものの中期成長性の観点から株価バリュエーションに割安感がある銘柄などに注目して投資します。

DIAM成長株オープン・マザーファンドの運用方針

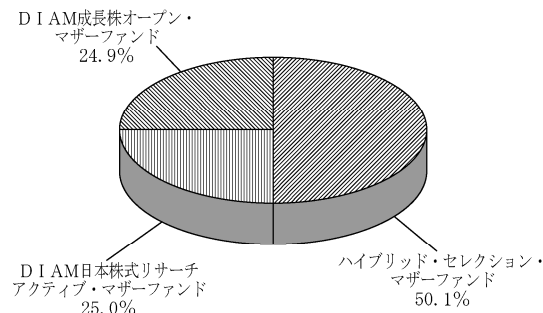
欧州の債務問題に対する国際的な協調・支援体制が構築されつつあるため、信用収縮が世界規模で拡散するリスクは一旦遠のき、株式等のリスク性資産を回避する動きは今後弱まると見えています。日本国内および米国の景気は緩やかながらも改善基調にあります。新興国の一部では金融緩和政策に転じる動きもあることから国内株式市場の下値は限定的と思われる。しかし、欧州の債務問題の解決には相当時間がかかり、今後は縮小均衡的な財政政策がとられる可能性もあることから、個人、企業経営者の景況感の改善は難しく、消費、設備投資とも盛り上がり欠けそうです。またドル、ユーロの代替通貨として円が消去法的に買われる流れも継続する可能性があります。これらの要因により、企業業績は今後減速し国内株式市場の上値を抑えるとしています。

今後の投資方針としては、海外景気との連動性が低い情報・通信業、サービス業のオーバーウェイトを継続します。一方、製造業においては株価調整を経て割安となった銘柄も散見されることから、これらの銘柄の中から競争優位性と株価バリュエーションを考慮し、投資魅力度の高い銘柄に関して組入れを進める方針です。

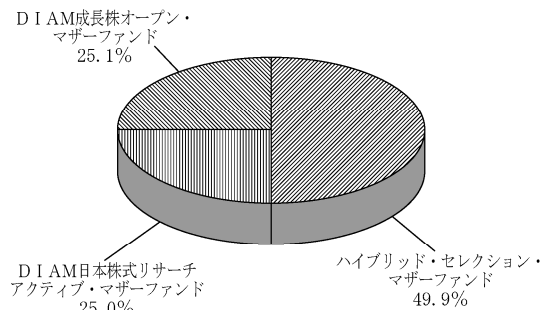
【みずほ日本株アクティブ・オープン（愛称：トライアングル）の運用状況】

前期末

マザーファンド組入比率



当期末



(注) 比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：174銘柄)

No.	銘柄	業種	組入比率 (%)
1	サイバーエージェント	サービス業	3.25
2	ブイ・テクノロジー	精密機器	2.11
3	ディー・エヌ・エー	サービス業	1.78
4	ディスコ	機械	1.74
5	トヨタ自動車	輸送用機器	1.65
6	ニコン	精密機器	1.65
7	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.59
8	本田技研	輸送用機器	1.58
9	東芝	電気機器	1.47
10	日本電産	電気機器	1.47

(注) 比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

(組入銘柄数：199銘柄)

No.	銘柄	業種	組入比率 (%)
1	サイバーエージェント	サービス業	3.14
2	グリー	情報・通信業	2.66
3	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.14
4	トヨタ自動車	輸送用機器	1.91
5	住友不動産	不動産業	1.85
6	楽天	サービス業	1.83
7	アンリツ	電気機器	1.62
8	日本電産	電気機器	1.62
9	三井物産	卸売業	1.56
10	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.43

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	45円 (21) (21) (3)
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	8 (8) (0)
(c) 保管費用等	0
合 計	53

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年6月22日から2011年12月21日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千口 12,339	千円 18,113	千口 53,787	千円 88,413
D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	—	—	77,937	47,139
D I A M成長株オープン・マザーファンド	—	—	62,074	74,480

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	D I A M成長株オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,514,408千円	721,406千円	2,084,931千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,564,278千円	538,053千円	4,426,056千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.65	1.34	0.47

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2011年6月22日から2011年12月21日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	714,568	673,120	1,002,074
D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	976,348	898,410	500,864
D I A M成長株オープン・マザーファンド	491,465	429,391	503,546

(注) 親投資信託合計の受益権口数は、ハイブリッド・セレクション・マザーファンド4,730,848千口、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド898,410千口、D I A M成長株オープン・マザーファンド4,396,966千口です。

<補足情報>

■ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (4.3%)		千株		千株
大成建設	—	—	330	330
鹿島建設	280	280	289	289
積水ハウス	—	—	90	90
日揮	—	—	11	11
東芝プラントシステム	—	—	101	101
食料品 (0.9%)				
味の素	—	—	65	65
繊維製品 (2.0%)				
グンゼ	260	260	164	164
東レ	174	174	181	181
化学 (6.5%)				
クレハ	230	230	268	268
電気化学	219	219	—	—
住友ベークライト	—	—	150	150
積水化学	180	180	143	143
宇部興産	500	500	261	261
富士フイルムホールディングス	37	37	—	—
タカラバイオ	※ 74	※ 74	69	69
日東電工	—	—	14	14
ユニ・チャーム	43	43	16	16
医薬品 (2.4%)				
武田薬品	—	—	22	22
田辺三菱製薬	—	—	31	31
日医工	—	—	27	27
石油・石炭製品 (0.7%)				
JXホールディングス	※ 174	※ 174	101	101
ガラス・土石製品 (2.0%)				
旭硝子	57	57	—	—
住友大阪セメント	—	—	290	290
東洋炭素	28	28	21	21
鉄鋼 (2.2%)				
神戸製鋼所	—	—	250	250
JFEホールディングス	38	38	—	—
日立金属	136	136	73	73
日本電工	209	209	164	164
機械 (8.2%)				
東芝機械	—	—	160	160
旭ダイヤモンド	84	84	—	—
ディスコ	※ 43	※ 43	21	21
エヌ・ピー・シー	69	69	—	—
ナブテスコ	※ 88	※ 88	26	26
小松製作所	—	—	※ 49	49
TOWA	186	186	183	183

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株		千株
クボタ	237	237	—	—
三菱重工業	310	310	273	273
I H I	—	—	545	545
電気機器 (18.6%)				
イビデン	—	—	47	47
ミネベア	105	105	—	—
日立	—	—	230	230
東芝	576	576	391	391
三菱電機	43	43	110	110
安川電機	135	135	143	143
第一精工	22	22	36	36
エルピーダメモリ	※ 20	※ 20	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	172	172	95	95
日本電気	—	—	210	210
富士通	—	—	99	99
アルバック	※ 26	※ 26	—	—
パナソニック	※ 162	※ 162	60	60
シャープ	—	—	30	30
アンリツ	228	228	236	236
ソニー	※ 70	※ 70	90	90
日本航空電子	—	—	127	127
シスメックス	26	26	—	—
フェローテック	※ 94	※ 94	69	69
大真空	216	216	64	64
太陽誘電	40	40	—	—
日本ケミコン	236	236	192	192
リコー	78	78	—	—
輸送用機器 (9.0%)				
日産自動車	※ 207	※ 207	176	176
いすゞ自動車	—	—	196	196
トヨタ自動車	※ 49	※ 49	61	61
NOK	—	—	46	46
アイシン精機	27	27	33	33
ダイハツ	63	63	—	—
本田技研	68	68	※ 52	52
精密機器 (2.8%)				
島津製作所	140	140	113	113
ブイ・テクノロジー	0.321	0.321	0.205	0.205
ニコン	※ 123	※ 123	25	25
その他製品 (1.4%)				
リンテック	57	57	※ 45	45
任天堂	※ 6	※ 6	3	3
電気・ガス業 (1.0%)				
電源開発	—	—	35	35

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (1.4%)				
西日本旅客鉄道	—	※ 11	38,317	
ヤマトホールディングス	※ 73	※ 40	52,679	
空運業 (1.5%)				
スカイマーク	117	103	102,176	
情報・通信業 (7.5%)				
グリー	30	73	189,873	
インターネットイニシアティブ	0.319	0.214	58,999	
ネットワンシステムズ	0.420	0.477	90,343	
日本電信電話	—	24	93,240	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.769	0.488	67,100	
コナミ	56	—	—	
ソフトバンク	33	—	—	
卸売業 (3.9%)				
丸紅	252	270	123,660	
三井物産	—	117	136,539	
小売業 (5.5%)				
エービーシー・マート	36	—	—	
グローウェルHD	※ 19	※ 20	37,038	
セブン&アイ・HLDGS	※ 63	※ 59	127,706	
良品計画	—	14	50,820	
ドン・キホーテ	※ 31	※ 14	38,664	
高島屋	—	57	33,288	
ヤマダ電機	※ 27	※ 15	80,753	
銀行業 (8.3%)				
三菱UFJフィナンシャルG	※ 491	※ 519	169,843	
りそなホールディングス	246	※ 156	53,189	

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三井住友トラストHD	311	264	60,720	
三井住友フィナンシャルG	※ 55	54	117,558	
千葉銀行	—	110	54,670	
みずほフィナンシャルG	1,220	※ 895	93,132	
その他金融業 (—%)				
オリックス	21	—	—	
不動産業 (3.2%)				
一建設	※ 17	—	—	
三井不動産	—	93	106,299	
東京建物	179	—	—	
住友不動産	43	76	106,856	
サービス業 (6.7%)				
ミクシィ	0.470	—	—	
GCAサヴィアングループ	0.720	0.342	27,462	
ディー・エヌ・エー	※ 72	※ 32	74,262	
ラウンドワン	260	—	—	
もしもしホットライン	※ 10	—	—	
サイバーエージェント	0.919	0.690	176,640	
楽天	※ 1	※ 1	163,070	
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	※10,323	※10,434	6,635,959	
	銘柄数<比率>	銘柄数	銘柄数	<94.2%>
	80銘柄	88銘柄		

(注1) 銘柄欄の()内は、2011年12月21日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2011年12月21日現在のマザーファンド純資産総額(7,042,578千円)に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	2011年12月21日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 72	百万円 —

■ D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの組入資産の明細
国内株式

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
鉱業 (1.4%)				
国際石油開発帝石	0.016	0.014		6,825
食料品 (1.2%)				
味の素	—	6		5,586
繊維製品 (2.0%)				
東レ	18	18		9,846
化学 (4.4%)				
セントラル硝子	21	—		—
三菱瓦斯化学	12	—		—
三井化学	—	23		5,727
ポーラ・オルビスHD	※ 5	※ 5		10,748
日東電工	※ 2	※ 1		4,761
医薬品 (3.3%)				
武田薬品	—	※ 1		3,918
ロート製薬	—	6		5,868
ツムラ	—	※ 2		6,066
大塚ホールディングス	※ 4	—		—
石油・石炭製品 (1.4%)				
出光興産	0.800	0.800		6,520
ゴム製品 (1.2%)				
ブリヂストン	※ 3	※ 3		5,662
ガラス・土石製品 (1.5%)				
住友大阪セメント	—	35		7,420
鉄鋼 (2.4%)				
JFEホールディングス	※ 6	※ 8		11,594
大同特殊鋼	13	—		—
非鉄金属 (1.0%)				
DOWAホールディングス	15	10		4,830
住友電工	※ 7	—		—
金属製品 (—%)				
東京製綱	22	—		—
機械 (4.7%)				
ツガミ	8	—		—
オークマ	8	—		—
旭ダイヤモンド	5	—		—
ディスコ	※ 1	—		—
小松製作所	※ 3	※ 3		6,678
TOWA	※ 14	—		—
ローツェ	※ 8	—		—

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
セガサミーホールディングス	—	※ 5		9,462
ジェイテクト	4	—		—
THK	—	※ 4		6,484
電気機器 (15.4%)				
イビデン	※ 1	2		3,192
日立	—	12		4,896
東芝	20	—		—
三菱電機	14	11		7,931
日本電産	※ 1	※ 1		9,960
テラプローブ	※ 2	—		—
エルピーダメモリ	※ 6	—		—
パナソニック	—	※ 8		5,655
日立国際電気	—	7		4,396
ソニー	※ 4	—		—
クラリオン	—	47		6,204
日本航空電子	—	10		5,290
日本電産リード	※ 5	※ 6		6,210
ファナック	0.700	0.600		7,110
村田製作所	※ 1	—		—
日本ケミコン	19	—		—
キヤノン	※ 2	※ 2		8,244
東京エレクトロン	—	※ 1		5,579
輸送用機器 (9.7%)				
デンソー	※ 3	—		—
川崎重工業	12	—		—
トヨタ自動車	※ 6	※ 6		16,572
タチエス	※ 3	※ 5		6,232
プレス工業	—	19		7,011
カルソニックカンセイ	15	15		6,630
本田技研	※ 4	※ 4		10,462
精密機器 (1.7%)				
パイ・テクノロジー	0.028	—		—
朝日インテック	—	※ 4		8,203
その他製品 (0.9%)				
フルヤ金属	※ 1	—		—
任天堂	0.500	0.400		4,196
陸運業 (1.0%)				
東日本旅客鉄道	2	—		—
ヤマトホールディングス	—	※ 3		4,765

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
海運業 (1.0%)				
日本郵船	23	—	—	—
情報・通信業 (7.0%)				
グリー	4	※ 1	3,641	
フジ・メディア・HD	0.043	0.043	4,859	
日本電信電話	※ 3	※ 2	8,158	
KDDI	—	0.008	3,928	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.080	0.070	9,625	
N T Tデータ	—	0.015	3,733	
卸売業 (8.4%)				
シップヘルスケアHD	※ 4	※ 4	7,863	
シークス	※ 8	※ 8	8,782	
三井物産	※ 10	※ 10	12,136	
日立ハイテクノロジーズ	—	※ 2	3,443	
三菱商事	7	※ 5	8,191	
小売業 (8.7%)				
アスクル	4	—	—	
スタートトゥデイ	※ 9	※ 4	8,359	
良品計画	※ 1	—	—	
ドン・キホーテ	—	※ 2	6,712	
スギホールディングス	※ 2	※ 1	4,309	
コメリ	—	※ 2	5,553	
しまむら	—	0.600	4,608	
ゼビオ	—	※ 2	4,669	
ヤマダ電機	※ 1	※ 1	7,532	
ファーストリテイリング	0.600	—	—	
銀行業 (7.7%)				
三菱UFJフィナンシャルG	※ 46	※ 58	19,096	

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三井住友トラストHD	25	25	5,750	
三井住友フィナンシャルG	※ 5	※ 5	12,191	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
野村ホールディングス	※ 18	—	—	
保険業 (1.9%)				
MS&AD	※ 3	※ 2	3,266	
T&Dホールディングス	※ 3	※ 7	5,686	
その他金融業 (2.1%)				
オリックス	0.700	※ 1	10,224	
不動産業 (3.8%)				
住友不動産	7	8	11,248	
アーネストワン	—	※ 9	7,143	
サービス業 (7.2%)				
ディー・エヌ・エー	※ 2	※ 3	7,997	
オリエンタルランド	—	0.800	6,480	
サイバーエージェント	0.031	0.029	7,424	
楽天	0.075	0.075	6,360	
エイチ・アイ・エス	—	※ 3	6,432	
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	※ 509	※ 480	482,146
	銘柄数<比率>	70銘柄	68銘柄	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2011年12月21日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2011年12月21日現在のマザーファンド純資産総額(500,882千円)に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

■D I A M成長株オープン・マザーファンドの組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株		千株
				千円
鉱業 (1.0%)				
三井松島	170		150	21,150
国際石油開発帝石	0.051		0.051	24,862
建設業 (1.6%)				
日揮	39		39	70,941
食料品 (2.2%)				
味の素	96		104	96,824
化学 (5.1%)				
ADEKA	—		※ 46	33,857
日東電工	※ 10		4	11,204
エフビコ	—		※ 8	44,283
ユニ・チャーム	※ 35		36	135,180
医薬品 (3.3%)				
中外製薬	※ 37		43	54,911
富士製薬工業	—		※ 13	14,700
大塚ホールディングス	※ 33		※ 35	76,071
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	※ 29		※ 29	15,277
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日本電気硝子	41		—	—
日本カーボン	—		130	28,730
日本碍子	25		25	22,550
鉄鋼 (0.5%)				
大太平洋金属	31		53	20,246
非鉄金属 (1.0%)				
三菱マテリアル	110		—	—
DOWAホールディングス	—		90	43,470
フジクラ	119		—	—
機械 (11.0%)				
ツガミ	81		100	48,500
富士機械製造	—		※ 14	19,575
旭ダイヤモンド	17		15	14,100
ディスコ	※ 12		※ 8	36,445
ナブテスコ	※ 20		※ 14	20,473
SMC	※ 6		※ 7	93,480
住友重機械	40		76	33,972
TOWA	50		35	13,510
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—		※ 8	13,376
クボタ	39		39	24,609
西島製作所	—		※ 16	16,950
ダイキン工業	12		—	—
椿本チエイン	—		87	35,148
セガサミーホールディングス	—		33	54,780
放電精密加工研	—		※ 15	4,803
不二越	82		100	33,200
日立造船	—		262	26,462
電気機器 (12.2%)				
安川電機	23		—	—

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株		千株
				千円
オリジン電気	50		44	10,120
日本電産	※ 28		※ 35	233,064
ダブル・スコープ	—		※ 7	14,688
第一精工	4		—	—
オムロン	14		14	21,840
エルピーダメモリ	192		77	28,798
メルコホールディングス	10		※ 11	24,207
京三製作所	—		43	13,330
アンリツ	50		59	49,206
TDK	9		9	30,960
日本航空電子	—		41	21,689
日本セラミック	※ 10		※ 18	26,765
浜松ホトニクス	—		※ 13	37,341
村田製作所	※ 3		7	27,720
輸送用機器 (6.3%)				
ユニプレス	15		※ 18	40,250
いすゞ自動車	300		273	96,915
プレス工業	120		130	47,970
スズキ	※ 38		※ 38	60,241
日本電産トーソク	33		※ 42	36,081
精密機器 (3.9%)				
テルモ	5		※ 9	36,052
日機装	14		53	33,125
ブイ・テクノロジー	0.115		0.089	29,904
ニコン	※ 40		※ 36	62,192
セルシード	16		16	12,512
その他製品 (0.6%)				
フルヤ金属	—		4	11,920
フジールインターナショナル	—		※ 11	16,243
陸運業 (4.5%)				
東京急行	217		229	86,791
京浜急行	122		122	82,960
京成電鉄	52		—	—
日立物流	—		※ 22	29,571
空運業 (0.3%)				
スカイマーク	—		※ 11	11,705
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
郵船ロジスティクス	—		8	7,768
情報・通信業 (13.8%)				
グリー	※ 103		※ 91	237,731
ボルテージ	45		—	—
ビーエスシー	※ 24		25	20,550
ダウンゴ	0.330		0.285	35,340
ケイブ	0.265		—	—
さくらインターネット	—		9	5,238
プロトコーポレーション	※ 5		※ 5	14,007
電通国際情報S	60		28	21,280
デジタルガレージ	0.100		—	—

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ウェザーニューズ	17	18	38,340	
ネットワンシステムズ	0.155	0.160	30,304	
GMOインターネット	184	※ 216	63,867	
カブコン	—	25	46,025	
コナミ	20	—	—	
ソフトバンク	47	44	101,376	
卸売業 (2.4%)				
丸紅	70	70	32,060	
サンリオ	24	19	72,675	
小売業 (3.1%)				
大黒物産	—	8	16,640	
スタートトゥデイ	※ 35	※ 30	51,521	
ネットプライスドットコム	0.240	—	—	
あさひ	※ 10	※ 14	23,857	
コスモス薬品	—	8	31,080	
メディカルシステムネットワーク	—	※ 18	14,315	
銀行業 (1.5%)				
りそなホールディングス	※ 124	※ 124	42,103	
武蔵野銀行	※ 9	※ 9	25,353	
保険業 (0.6%)				
T&Dホールディングス	13	※ 35	25,660	
その他金融業 (1.5%)				
オリックス	※ 13	※ 10	67,095	
不動産業 (2.7%)				
サンセイランディック	—	13	6,149	
住友不動産	81	80	112,480	

銘柄	2011年6月21日現在		2011年12月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
サービス業 (19.2%)				
ミクシィ	0.042	—	—	
日本M&Aセンター	—	0.050	20,675	
クルーズ	0.306	0.100	11,850	
UTホールディングス	※ 2	※ 2	109,089	
コシダカホールディングス	—	※ 5	10,608	
カカクコム	0.120	25	73,725	
ツクイ	※ 31	※ 31	28,192	
メッセージ	—	0.040	9,376	
ディー・エヌ・エー	※ 10	※ 14	33,132	
NGI GROUP	※ 4	480	97,920	
J Pホールディングス	26	45	32,265	
セブテーニHLDGS	—	0.290	11,716	
サイバーエージェント	※ 1	※ 1	317,696	
楽天	0.523	0.900	76,320	
ダイセキ	—	※ 18	25,197	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 ※3,470 81銘柄	千株 ※4,577 100銘柄	千円 4,438,388 <86.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2011年12月21日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2011年12月21日現在のマザーファンド純資産総額(5,156,234千円)に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2011年12月21日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 268	百万円 —

■投資信託財産の構成

2011年12月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	1,002,074	49.0
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	500,864	24.5
D I A M成長株オープン・マザーファンド	503,546	24.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,812	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,046,296	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年12月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,046,296,631円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,341,717
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額)	1,002,074,942
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド(評価額)	500,864,121
D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額)	503,546,851
未 収 入 金	31,469,000
(B) 負 債	20,826,428
未 払 解 約 金	1,686,603
未 払 信 託 報 酬	19,083,265
そ の 他 未 払 費 用	56,560
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,025,470,203
元 本	4,096,813,815
次 期 繰 越 損 益 金	△2,071,343,612
(D) 受 益 権 総 口 数	4,096,813,815口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	4,944円

<注記事項>

※ 期首元本額	4,427,301,895円
期中追加設定元本額	10,279,135円
期中一部解約元本額	340,767,215円

■損益の状況

当 期 自 2011年 6 月 22 日 至 2011年 12 月 21 日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,613円
受 取 利 息	6,613
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 310,728,277
売 買 益	16,555,958
売 買 損	△ 327,284,235
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,139,825
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 329,861,489
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,607,961,999
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 133,520,124
(配 当 等 相 当 額)	(49,333,182)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 182,853,306)
(G) 計 (D + E + F)	△2,071,343,612
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△2,071,343,612
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 133,520,124
(配 当 等 相 当 額)	(49,333,182)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 182,853,306)
分 配 準 備 積 立 金	275,576,808
繰 越 損 益 金	△2,213,400,296

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(49,333,182円)及び分配準備積立金(275,576,808円)より分配対象収益は324,909,990円(1万口当たり793.08円)であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。

ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2011年2月17日）

（計算期間 2010年2月18日～2011年2月17日）

「ハイブリッド・セレクション・マザーファンド」は、「みずほ日本株アクティブ・オープン」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年2月12日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
6期(2007年2月19日)	31,868	8.2	1,779.96	10.9	95.7	3.9	15,911
7期(2008年2月18日)	25,979	△18.5	1,332.99	△25.1	96.0	2.6	15,062
8期(2009年2月17日)	13,436	△48.3	756.53	△43.2	93.2	2.0	7,643
9期(2010年2月17日)	17,860	32.9	904.63	19.6	94.0	4.3	11,653
10期(2011年2月17日)	20,411	14.3	974.14	7.7	97.8	0.9	10,548

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参 考)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2010 年 2 月 17 日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,860	—	904.63	—	94.0	4.3
2 月 末	17,618	△ 1.4	894.10	△ 1.2	93.9	4.3
3 月 末	19,214	7.6	978.81	8.2	95.3	3.3
4 月 末	19,572	9.6	987.04	9.1	95.9	2.7
5 月 末	17,333	△ 3.0	880.46	△ 2.7	95.4	1.6
6 月 末	16,547	△ 7.4	841.42	△ 7.0	96.3	—
7 月 末	16,816	△ 5.8	849.50	△ 6.1	96.9	0.7
8 月 末	15,629	△ 12.5	804.67	△ 11.0	96.5	0.6
9 月 末	16,483	△ 7.7	829.51	△ 8.3	96.5	1.6
10 月 末	16,297	△ 8.8	810.91	△ 10.4	97.0	2.0
11 月 末	17,424	△ 2.4	860.94	△ 4.8	96.7	0.4
12 月 末	18,394	3.0	898.80	△ 0.6	94.7	2.5
2011 年 1 月 末	18,929	6.0	910.08	0.6	96.1	0.6
(期 末) 2011 年 2 月 17 日	20,411	14.3	974.14	7.7	97.8	0.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年2月18日から2011年2月17日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 2. 17	2011. 2. 17	2010. 8. 31	2011. 2. 17
17,860円	20,411円	15,629円	20,411円

《投資環境》

当期の国内株式市場は上昇し、期末のTOPIXは前期末比69.51ポイント高（7.68%上昇）の974.14ポイント、日経平均株価は同529.81円高（5.14%上昇）の10,836.64円となりました。

期初は、EU（欧州連合）によるギリシャへの支援合意や、日米当局が金融緩和的な方向性を示したことから投資家の不安感が払拭され大きく上昇しました。米国の雇用統計や1-3月期企業業績が概ね堅調であったことから世界的な景気回復期待が高まり、3月下旬に日経平均株価は11,000円台を回復しました。しかしながら4月以降は、欧州問題の再燃や、中国の人民元切り上げ懸念への警戒感に加え、予想を下回る米国のマクロ経済指標が続いたことを受けて、世界景気回復の持続性に対して懸念が生じたことから株式市場は下落に転じました。景気の不透明感が高まる中でリスク回避として円が買われた結果、急速な円高が進み、輸出関連株を中心に国内株式市場も軟調に推移しました。9月15日、日本当局が単独で円売り・ドル買い介入を実施すると急速に円安が進みましたが、円安は定着せず株式市場は上値の重いまま推移しました。10月の日銀の金融政策決定会合により市場予想を上回る追加金融緩和策が決定されたものの、米国の金融緩和への期待感が高まると一層円高が進み、11月初めにTOPIXは年初来安値を更新しました。11月3日に

〈東証株価指数(TOPIX)の推移〉(参考)



FOMC(米連邦公開市場委員会)にて追加金融緩和策が決定されると、債券高・株安の流れが反転し世界的な株高となり、国内株式市場も急激な上昇基調へと転じました。その後も良好な米マクロ経済指標の発表を受けて、世界的な景気回復期待が高まった他、G20(20カ国・地域)首脳会議で銀行への追加的な自己資本規制に対する懸念が後退したこと、対ドルで円安が進んだことも追い風となり11月後半に日経平均株価は10,000円台を回復しました。年明け以降も、日米両国の金融緩和的な姿勢や、10-12月期企業決算及び日米マクロ経済指標が底堅いことを市場参加者は好感し、株式市場は一段と上昇しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は20,411円となり、前期末に比べ14.28%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期前半は、米国の景気回復の持続性に対する不透明感や欧州のソブリンリスク(国の信用力に対するリスク)、中国の金融引き締め懸念から国内株式市場は上値の重い展開となりました。期末にかけては日銀の「包括緩和政策」や米国のQE2(金融緩和第2弾)、為替の円高の一服を受けて国内株式市場は反発しました。

参考指標の推移

参考指標であるTOPIXは7.68%上昇しました。

参考指標との差異およびその要因

当ファンドは参考指標を6.60%上回りました。

業種配分効果は医薬品や食料品のアンダーウェイト、不動産のオーバーウェイト等がプラスに寄与し、銘柄選択効果では、サイバーエージェント、ディー・エヌ・エー(サービス業)、アンリツ(電気機器)等の上昇により、参考指標であるTOPIXを上回りました。

グロース(成長)株・バリュー(割安)株の比率については、成長性の高い銘柄を中心に組入れを行う一方で、ディフェンシブ銘柄の組入比率を引き下げたことから、グロース株の比率が上昇しました。

《今後の投資環境および運用方針》

日米両国の景気及び企業業績の堅調な推移が評価され、国内株式市場は上値を試す展開を予想します。1月下旬から発表されている10-12月期企業業績については、比較的良好な内容となっています。また、米国のマクロ経済指標も概ね改善傾向を示しており、引き続き世界経済は回復過程にあるものと考えます。一方で良好な企業業績や世界経済に対して、決算期末を控えて国内機関投資家の手仕舞い売りも予想されることから、当面は昨春の高値圏を越えるような大幅な上昇の可能性は低いと考えます。また、相場のリスク要因である欧州の財政問題や中国等の新興国のインフレ懸念は短期的な解決は難しく、中長期的な解決への枠組みが当局から示されるかどうかを注視しています。また、中東の地政学リスクについても注視が欠かせないと考えています。個別銘柄の物色動向については、円高による業績下振れリスクで売られた輸出株や、世界的な金融不安や株式の需給懸念から売られた金融株が短期的に選好されると見えています。割安銘柄を中心に株価の水準訂正が起こった後は、改善傾向を示すマクロ経済や企業業績を背景に成長性の高い投資銘柄が物色されるものと考えます。

今後の運用方針については、中長期的な相場に対する強気スタンスに基づき、株式の高位組入れを維持する方針です。中長期的な運用方針については大きな変更は無く、引き続き中長期的な成長期待から環境関連株と世界的なインフラ関連株をファンドの中心銘柄として維持します。短期的には円高懸念による業績下振れリスクにより売られた輸出株や、世界的な金融不安等から売られた金融株を機動的に組入れ、戻り相場に備えます。グロース株・バリュー株のウェイトについては、現状の水準を維持する方針です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	55円
(株 式)	(53)
(先物・オプション)	(2)
合 計	55

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年2月18日から2011年2月17日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 12,674 (273)	千円 11,329,242	千株 11,232	千円 13,085,673

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,857	百万円 3,298	百万円 79	百万円 81

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,414,914千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,247,588千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.38

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2010年2月18日から2011年2月17日まで)
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニコン	138	271,371	1,957	グリーン	201	351,201	1,741
日立	656	246,159	375	三井物産	283	347,303	1,224
ヤマトホールディングス	192	229,386	1,193	ソフトバンク	129	317,490	2,457
太陽誘電	156	217,504	1,394	ディー・エヌ・エー	93	313,564	3,351
三井物産	168	200,190	1,186	日本電信電話	69	256,721	3,721
日本ケミコン	494	199,523	404	パナソニック	188	223,912	1,189
クラレ	178	195,276	1,097	トヨタ自動車	67	223,773	3,330
任天堂	6	184,893	27,596	小松製作所	103	204,097	1,982
富士通	285	182,085	639	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1	200,586	140,663
エルピーダメモリ	145	180,168	1,240	クラレ	178	200,122	1,124

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2010年2月18日から2011年2月17日まで)
期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (1.7%)				
大和ハウス	—	41	42,517	
東芝プラントシステム	116	120	135,840	
食料品 (1.0%)				
ヤクルト	—	43	100,491	
繊維製品 (2.1%)				
グンゼ	—	300	109,800	
東レ	—	177	108,501	
化学 (5.6%)				
クレハ	—	126	59,724	
電気化学	—	314	134,706	
大陽日酸	48	—	—	
ステラ ケミファ	※ 35	※ 27	102,648	
三井化学	—	240	78,960	
J S R	57	—	—	
富士フイルムホールディングス	※ 46	26	78,390	
タカラバイオ	—	0.186	40,269	
ユニ・チャーム	※ 13	26	83,070	
医薬品 (—%)				
塩野義製薬	40	—	—	
日医工	※ 29	—	—	
第一三共	※ 82	—	—	
石油・石炭製品 (1.0%)				
J Xホールディングス	—	※ 174	99,408	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	※ 110	—	—	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
旭硝子	123	99	112,662	
東洋炭素	※ 40	30	138,600	
日本碍子	35	—	—	
鉄鋼 (2.4%)				
大和工業	20	—	—	
日立金属	102	112	130,704	
日本電工	159	189	115,290	
非鉄金属 (1.1%)				
DOWAホールディングス	101	—	—	
住友電工	129	88	110,528	
機械 (6.6%)				
日本製鋼所	155	110	97,020	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
旭ダイヤモンド	—	31	48,298	
ディスコ	※ 11	※ 26	156,748	
エヌ・ピー・シー	※ 38	—	—	
ナブテスコ	100	※ 93	186,005	
小松製作所	※ 73	—	—	
T O W A	80	186	137,640	
クボタ	235	65	57,655	
マキタ	34	—	—	
電気機器 (22.5%)				
ミネベア	—	310	156,240	
日立	—	191	96,455	
東芝	652	610	325,740	
三菱電機	110	191	188,326	
安川電機	147	105	101,640	
日本電産	※ 15	—	—	
第一精工	23	※ 11	53,302	
エルピーダメモリ	※ 34	※ 145	182,206	
ワコム	0.405	—	—	
アルバック	※ 36	※ 22	45,922	
パナソニック	※ 182	※ 38	43,382	
シャープ	166	125	116,375	
アンリツ	—	153	121,788	
ソニー	※ 97	※ 115	350,846	
ザインエレクトロニクス	0.300	—	—	
アルプス電気	—	131	146,982	
シスメックス	※ 22	※ 9	50,505	
スタンレー電気	※ 57	—	—	
大真空	—	216	100,656	
太陽誘電	—	40	55,560	
パナソニック電工	61	—	—	
日本ケミコン	—	362	194,032	
大日本スクリーン	141	—	—	
東京エレクトロン	※ 8	—	—	
輸送用機器 (6.8%)				
日産自動車	※ 369	※ 304	269,394	
トヨタ自動車	※ 63	※ 45	177,905	
本田技研	77	68	251,260	
豊田合成	※ 27	—	—	
エフ・シー・シー	※ 52	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.9%)			
島津製作所	125	—	—
ブイ・テクノロジー	0.253	0.321	202,872
ニコン	75	※ 155	304,549
その他製品 (1.6%)			
リンテック	—	25	60,675
任天堂	※ 2	※ 4	107,058
電気・ガス業 (2.0%)			
東京電力	65	※ 52	113,353
電源開発	※ 45	※ 34	91,156
東京瓦斯	85	—	—
陸運業 (1.8%)			
東日本旅客鉄道	※ 18	—	—
ヤマトホールディングス	—	※ 138	182,259
山九	128	—	—
情報・通信業 (1.9%)			
グリー	※ 40	—	—
ヤフー	※ 3	—	—
ジュビターテレコム	0.600	—	—
ネットワンシステムズ	—	0.620	85,002
日本電信電話	27	—	—
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.938	0.719	114,249
GMOインターネット	194	—	—
ソフトバンク	※ 57	—	—
卸売業 (3.2%)			
丸紅	219	252	166,068
三井物産	115	—	—
サンリオ	—	※ 65	168,868
小売業 (5.1%)			
J. フロント リテイリング	—	178	78,320
スタートトゥデイ	0.560	—	—
グローウェルHD	※ 21	※ 20	44,537
セブン&アイ・HL DGS	—	※ 64	146,157
ドン・キホーテ	※ 44	※ 35	103,899
サイゼリヤ	※ 51	—	—
ユナイテッドアローズ	64	※ 18	25,267
ケーズホールディングス	※ 40	—	—
ヤマダ電機	—	※ 19	124,198
ニトリホールディングス	※ 9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	※ 12	—	—	
銀行業 (10.0%)				
三菱UFJフィナンシャルG	※ 612	※ 559	265,250	
りそなホールディングス	—	138	63,066	
三井住友フィナンシャルG	※ 94	※ 80	254,234	
千葉銀行	65	—	—	
横浜銀行	—	144	64,080	
住友信託	289	353	186,384	
みずほフィナンシャルG	※ 731	1,110	194,250	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
野村ホールディングス	※ 180	※ 94	52,108	
その他金融業 (1.2%)				
オリックス	8	13	119,990	
不動産業 (5.0%)				
一建設	—	※ 48	136,225	
三井不動産	—	72	126,072	
三菱地所	86	—	—	
東京建物	227	369	146,124	
東急不動産	335	—	—	
住友不動産	48	48	108,336	
サービス業 (9.6%)				
ミクシィ	0.238	—	—	
GCAサヴィアングループ	—	0.302	53,121	
カカクコム	0.226	—	—	
ディー・エヌ・エー	0.496	※ 58	176,346	
オリエンタルランド	—	19	151,620	
ラウンドワン	—	220	118,580	
もしもしホットライン	—	※ 35	65,759	
サイバーエージェント	※ 1	0.949	235,541	
楽天	※ 3	※ 2	184,882	
イオンディライト	※ 67	—	—	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	※ 8,556	※ 10,273	10,314,454
		91銘柄	80銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		末
		買建額	売建額	
国内	T O P I X	百万円 97		百万円 -

■投資信託財産の構成

2011年2月17日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	
株 式	千円 10,314,454	% 95.5	
コール・ローン等、その他	488,683	4.5	
投資信託財産総額	10,803,137	100.0	

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年2月17日)現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	10,803,137,773円
コール・ローン等	150,377,290
株 式(評価額)	10,314,454,400
未 収 入 金	330,169,083
未 収 配 当 金	8,602,000
差 入 委 託 証 拠 金	△ 465,000
(B) 負 債	254,505,380
未 払 金	190,258,380
未 払 解 約 金	64,247,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,548,632,393
元 本	5,168,143,412
次 期 繰 越 損 益 金	5,380,488,981
(D) 受 益 権 総 口 数	5,168,143,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,411円

<注記事項>

※ 期首元本額	6,524,568,348円
期中追加設定元本額	1,104,748,264円
期中一部解約元本額	2,461,173,200円
※ 期末における元本の内訳	
ハイブリッド・セレクション:	3,842,344,358円
みずほ日本株アクティブ・オープン:	779,178,793円
日本株ロングショートストラテジー私募ファンド(適格機関投資家向け):	546,620,261円
期末元本合計:	5,168,143,412円

■損益の状況

当期 自2010年2月18日 至2011年2月17日

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	155,854,455円
受 取 配 当 金	155,313,425
受 取 利 息	302,191
そ の 他 収 益 金	238,839
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,112,116,032
売 買 益	2,041,900,316
売 買 損	△ 929,784,284
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	39,030,928
取 引 益	64,276,370
取 引 損	△ 25,245,442
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,307,001,415
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,128,506,630
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,882,740,800
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	827,721,736
(H) 計 (D + E + F + G)	5,380,488,981
次 期 繰 越 損 益 金	5,380,488,981

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2011年6月21日）

（計算期間 2010年6月22日～2011年6月21日）

「D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド」は、「みずほ日本株アクティブ・オープン」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2006年8月25日から無期限です。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率	(TOPIX、 配 当 込 み)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2006年8月25日	10,000	—	ポイント (8月24日) 1,888.12	% —	% —	% —	百万円 —
1期(2007年6月21日)	11,278	12.8	2,104.61	11.5	97.8	—	2,046
2期(2008年6月23日)	8,744	△22.5	1,611.43	△23.4	96.3	—	1,495
3期(2009年6月22日)	6,203	△29.1	1,125.99	△30.1	95.6	—	874
4期(2010年6月21日)	6,589	6.2	1,120.66	△0.5	97.1	—	792
5期(2011年6月21日)	6,456	△2.0	1,034.89	△7.7	95.2	—	630

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX、配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2010 年 6 月 21 日	円 6,589	% —	ポイント 1,120.66	% —	% 97.1	% —
6 月 末	6,120	△ 7.1	1,045.55	△ 6.7	96.8	—
7 月 末	6,233	△ 5.4	1,055.64	△ 5.8	96.3	—
8 月 末	5,858	△11.1	1,000.24	△10.7	96.8	—
9 月 末	6,138	△ 6.8	1,039.35	△ 7.3	96.6	—
10 月 末	6,042	△ 8.3	1,016.07	△ 9.3	97.0	—
11 月 末	6,430	△ 2.4	1,078.80	△ 3.7	97.8	—
12 月 末	6,789	3.0	1,127.33	0.6	96.8	—
2011 年 1 月 末	6,986	6.0	1,141.52	1.9	95.9	—
2 月 末	7,377	12.0	1,193.60	6.5	98.1	—
3 月 末	6,782	2.9	1,102.75	△ 1.6	94.8	—
4 月 末	6,670	1.2	1,080.54	△ 3.6	96.0	—
5 月 末	6,671	1.2	1,063.64	△ 5.1	96.2	—
(期 末) 2011 年 6 月 21 日	6,456	△ 2.0	1,034.89	△ 7.7	95.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年6月22日から2011年6月21日まで)



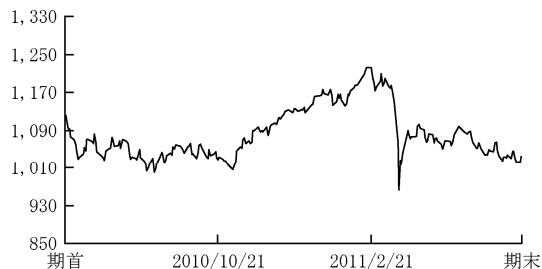
期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 6. 21	2011. 2. 21	2010. 8. 31	2011. 6. 21
6,589円	7,557円	5,858円	6,456円

《投資環境》

当期の国内株式市場は、2011年2月中旬までは米国の景気回復期待などから上昇したものの、3月11日の東日本大震災発生後に調整し、期末のTOPIXは前期末比86.76ポイント安(▲9.61%)の815.73ポイント、日経平均株価は778.35円安(▲7.60%)の9,459.66円となりました。

期初から2010年8月末にかけては、欧州各国の財政問題への懸念が強まったこと、米国を中心とした先進国景気の踊り場局面入りを示唆する経済指標が相次いで発表されたこと、中国株式市場が金融引き締め政策により低調だったこと、国内大手銀行などが大型増資を実施したことなどから軟調に推移しました。米国長期金利の低下から為替市場で円高ドル安が進行したことも下落要因となりました。その後、9月15日に政府・日銀による円売り介入が実施され

《東証株価指数（TOPIX、配当込み）の推移》



たことや、10月上旬の金融政策決定会合で実質ゼロ金利および金融資産の買い取りなど市場予想を上回る内容の追加金融緩和策が発表されたことの好材料はあったものの、円高ドル安の進行が止まらなかったことや鉱工業生産など国内景気の失速を示す経済指標が発表されたことが重石となり、11月初めまで軟調な展開が続きました。しかし、11月3日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場の期待に沿う金融緩和策が発表されたことを契機に反発に転じました。その後も、米国の金融緩和策の発表にもかかわらず為替市場でドルが安定的に推移したこと、米国で雇用統計や小売売上高など市場予想を上回る経済指標が発表されたことなどから続伸し、日経平均

株価は11月18日に約5ヵ月ぶりに10,000円台を回復しました。2010年末から年始にかけても米国で大型減税継続の合意がなされたことや、日米で好決算を発表する企業が多かったことなどから上昇しました。2011年1月下旬には中国を中心とした新興国での金融引き締め懸念やエジプトでの反政府デモなど中東の地政学リスクの高まりから下押しする局面もありましたが、2月中旬までは基本的には堅調な地合いが続きました。しかし、3月11日に東日本大震災が発生すると14日に急落し、さらに福島第一原子力発電所の事故が追い討ちをかけ15日も大幅な下落となりました。その後は、大幅下落の反動に加え、為替市場で日米欧による協調介入が実施され円高進行に対する警戒感が和らぎ、落ち着きを取り戻しました。4月以降は、被災した企業から復興スケジュールが発表された一方、米国の景気減速や中国でのインフレが懸念されるなど好悪材料が交錯し、狭いボックス圏で推移しました。

業種別には、東京電力の原発事故の影響から電気・ガス業が大きく下落しました。また業績環境の良くないパルプ・紙、鉄鋼、海運業、銀行業、証券なども下落しました。一方、業績が堅調な銘柄の多い石油・石炭製品、ゴム製品、機械、情報・通信業などは上昇しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は6,456円となり、前期末に比べ2.02%下落しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2011年2月中旬

〔上昇要因〕米国での大規模金融緩和策の実施や大型減税継続の合意、景気回復を示す経済指標の発表、日米企業の好決算の発表などにより上昇しました。個別銘柄では、スタートトゥデイ、サイバーエージェント、ブイ・テクノロジー、出光興産、住友不動産、国際石油開発帝石、三菱電機、ダイハツ工業、パナソニック電工などが上昇しました。

期間：2月下旬～期末

〔下落要因〕東日本大震災と原発事故の影響による国内景気の悪化懸念や製造業のサプライチェーンの毀損、電力不足の影響に加え、内需の低迷による2011年度上期の企業業績の大幅な悪化懸念、米国の景気減速や中国でのインフレ懸念などにより下落しました。個別銘柄では、東京電力、TOWA、住友不動産、ジェイ エフ イーホールディングス、パル、DOWAホールディングス、ソニーなどが下落しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるTOPIX（配当込み）は7.65%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを5.64%上回りました。

銘柄選択効果は、スタートトゥデイ、コメリ、良品計画（小売業）、サイバーエージェント、楽天（サービス業）、三菱電機、イビデン、日本ケミコン（電気機器）、ダイハツ工業、カルソニックカンセイ（輸送用機器）などがプラスに寄与しました。また業種配分効果も、電気・ガス業のアンダーウェイトや鉱業、機械のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

《今後の投資環境および運用方針》

国内株式市場は、当面はボックス圏で推移すると予想します。自動車メーカーを中心に被災した企業から市場の予想より早い工場の再稼働時期が示されるなど復興への足取りが確実に見えてきたことや、企業業績の見通しは一部で懸念されていたほど弱くなく、市場予想の範囲内にとどまっていること、FOMCで当面は金融緩和を維持する姿勢が示されたことなどから下値不安は薄らいでいると思われます。一方、米国景気の回復力が弱いこと、欧州で金融不安が再燃していること、中国でインフレ懸念が払拭できず景気への悪影響が懸念されること、震災からの国内景気の本格的な回復にはなお時間を要することなどから上値も限定的と思われます。また、国内の政治問題も相場の重石になると思われ、以上のことから、当面は大きな下値リスクは払拭されているものの、依然としてボックス圏で推移すると予想します。尚、今年度下期にかけては、中国など新興国でのインフレ懸念の落ち着きや日米での緩やかな景気回復を受けて、戻り基調で推移すると予想しています。

このような相場見通しの下、当面は以下のようなポートフォリオ戦略で臨みます。セクター戦略については、外需が堅調なため機械、電気機器などの輸出関連セクターの一部をオーバーウェイトとします。また足元の業績が堅調で株価バリュエーションに割安感のある銘柄が多い小売業、卸売業、サービス業セクターもオーバーウェイトとする予定です。

個別銘柄の選別視点については、新製品の拡大や主力製品の需要増加などで足元の業績が市場予想を上回って推移すると思われる銘柄や外需拡大の恩恵を受けられる銘柄、震災の悪影響はあるものの中期成長性の観点から株価バリュエーションの割安感が依然として残っている銘柄などに注目して投資します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15円 (15)
合 計	15

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年6月22日から2011年6月21日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 522 (29)	千円 546,238	千株 657	千円 692,578

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,238,815千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	672,736千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.84

(注) (b) は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄（2010年6月22日から2011年6月21日まで）

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
関西電力	8	17,770	2,141	東京電力	15	23,535	1,569
大塚ホールディングス	8	17,575	2,118	ディー・エヌ・エー	8	22,484	2,526
村田製作所	3	16,196	4,764	関西電力	8	16,369	1,972
DOWAホールディングス	30	15,921	531	ニコン	10	16,214	1,605
日東電工	3	15,287	4,132	日本電信電話	4	15,903	3,787
ブイ・テクノロジー	0.028	15,206	543,104	三菱地所	11	15,888	1,444
東京電力	8	14,936	1,867	ゼビオ	8	15,134	1,760
国際石油開発帝石	0.034	14,556	428,144	三菱電機	16	14,266	892
ディスコ	3	14,133	4,711	スタートトゥデイ	2	14,060	5,547
ゼビオ	8	13,789	1,603	信越化学	3	12,553	4,185

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2010年6月22日から2011年6月21日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)			
国際石油開発帝石	—	0.016	9,088
建設業 (—%)			
大和ハウス	9	—	—
食料品 (—%)			
日本製粉	20	—	—
繊維製品 (1.8%)			
東レ	20	18	10,566
化学 (5.6%)			
セントラル硝子	—	21	7,896
信越化学	3	—	—
三菱瓦斯化学	—	12	6,828
ミライアル	※ 3	—	—
富士フイルムホールディングス	※ 3	—	—
ポーラ・オルビスHD	—	※ 5	10,686
日東電工	—	※ 2	8,305
医薬品 (1.7%)			
塩野義製薬	※ 6	—	—
大塚ホールディングス	—	※ 4	10,142
石油・石炭製品 (1.1%)			
出光興産	※ 1	0.800	6,640
ゴム製品 (1.0%)			
ブリヂストン	—	※ 3	5,837
鉄鋼 (3.3%)			
JFEホールディングス	※ 6	※ 6	13,068
大同特殊鋼	—	13	6,591
非鉄金属 (2.6%)			
DOWAホールディングス	—	15	7,065
住友電工	※ 10	※ 7	8,751
金属製品 (1.2%)			
東京製綱	—	22	6,930
機械 (8.1%)			
ツガミ	—	8	3,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オークマ	—	8	5,624
旭ダイヤモンド	—	5	9,125
ディスコ	—	※ 1	7,665
小松製作所	※ 5	※ 3	8,647
TOWA	—	※ 14	6,878
ローツェ	—	※ 8	2,235
クボタ	12	—	—
キャノンマシナリー	※ 4	—	—
ジェイテクト	—	4	4,608
日本ビラー工業	2	—	—
電気機器 (16.4%)			
イビデン	—	※ 1	2,934
東芝	—	20	7,780
三菱電機	22	14	12,544
日本電産	※ 2	※ 1	14,022
テラプローブ	—	※ 2	5,109
エルピーダメモリ	—	※ 6	6,072
富士通	19	—	—
パナソニック	※ 6	—	—
日立国際電気	9	—	—
ソニー	※ 4	※ 4	9,118
TDK	※ 1	—	—
フオスター電機	※ 2	—	—
日本電産リード	—	※ 5	6,468
エスベック	※ 3	—	—
ファナック	※ 1	0.700	8,596
村田製作所	—	※ 1	8,352
パナソニック電工	11	—	—
日本ケミコン	—	19	9,766
キャノン	※ 2	※ 2	8,952
東京エレクトロン	※ 1	—	—
輸送用機器 (9.9%)			
デンソー	—	※ 3	9,454

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	30	12	3,552
日産自動車	16	—	—
トヨタ自動車	※ 8	※ 6	21,153
武蔵精密工業	※ 2	—	—
タチエス	—	※ 3	5,190
カルソニックカンセイ	—	15	6,330
アイシン精機	4	—	—
本田技研	※ 5	※ 4	13,761
精密機器 (3.0%)			
ブイ・テクノロジー	—	0.028	17,976
ニコン	※ 10	—	—
HOYA	※ 2	—	—
シチズンホールディングス	※ 13	—	—
その他製品 (2.3%)			
フルヤ金属	—	※ 1	6,240
任天堂	0.400	0.500	7,800
電気・ガス業 (—%)			
東京電力	7	—	—
陸運業 (1.5%)			
東日本旅客鉄道	※ 2	2	9,010
海運業 (1.1%)			
日本郵船	25	23	6,739
情報・通信業 (6.1%)			
グリー	※ 1	4	7,044
パピレス	0.100	—	—
フジ・メディア・HD	—	0.043	4,708
日本電信電話	※ 7	※ 3	13,247
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	—	0.080	11,376
卸売業 (7.4%)			
シップヘルスケアHD	—	※ 4	6,490
シークス	※ 8	※ 8	10,621
三井物産	※ 11	※ 10	13,592
三菱商事	※ 6	7	13,629
スズケン	※ 2	—	—
小売業 (8.1%)			
エービーシー・マート	※ 2	—	—
アスクル	—	4	4,832
スタートトゥデイ	0.076	※ 9	15,033

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ココカラファイン	※ 3	—	—	
三越伊勢丹HD	※ 5	—	—	
良品計画	—	※ 1	6,813	
スギホールディングス	—	※ 2	5,470	
しまむら	1	—	—	
高島屋	8	—	—	
ヤマダ電機	※ 1	※ 1	8,820	
ファーストリテイリング	—	0.600	7,518	
銀行業 (6.1%)				
三菱UFJフィナンシャルG	※ 57	※ 46	16,796	
三井住友トラストHD	—	25	6,625	
三井住友フィナンシャルG	※ 7	※ 5	13,252	
住友信託	23	—	—	
みずほフィナンシャルG	53	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
野村ホールディングス	※ 22	※ 18	6,956	
保険業 (2.3%)				
MS&AD	※ 6	※ 3	6,555	
T&Dホールディングス	※ 3	※ 3	7,140	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	—	0.700	5,131	
不動産業 (1.9%)				
三菱地所	10	—	—	
東京建物	28	—	—	
住友不動産	6	7	11,340	
サービス業 (3.9%)				
ディー・エヌ・エー	※ 6	※ 2	8,256	
もしもしホットライン	※ 2	—	—	
サイバーエージェント	0.039	0.031	8,974	
楽天	0.154	0.075	6,007	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	※ 614	※ 509	599,843
	銘柄 数 <比率>	68銘柄	70銘柄	<95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2011年6月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 599,843	% 95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,543	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	631,386	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年6月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	631,386,661円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,749,080
株 式(評価額)	599,843,700
未 収 配 当 金	4,793,881
(B) 負 債	1,017,000
未 払 解 約 金	1,017,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	630,369,661
元 本	976,348,046
次 期 繰 越 損 益 金	△345,978,385
(D) 受 益 権 総 口 数	976,348,046口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	6.456円

<注記事項>

※ 期首元本額	1,202,517,854円
期中追加設定元本額	28,830,593円
期中一部解約元本額	255,000,401円
※ 期末における元本の内訳	
みずほ日本株アクティブ・オープン:	976,348,046円
期末元本合計:	976,348,046円

■損益の状況

当期 自2010年6月22日 至2011年6月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,408,908円
受 取 配 当 金	13,396,771
受 取 利 息	12,043
そ の 他 収 益 金	94
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 23,410,613
売 買 益	79,599,351
売 買 損	△103,009,964
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 10,001,705
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△410,127,488
(E) 解 約 差 損 益 金	84,588,401
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,437,593
(G) 計 (C + D + E + F)	△345,978,385
次 期 繰 越 損 益 金	△345,978,385

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

D I A M成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2011年1月20日）

（計算期間 2010年1月21日～2011年1月20日）

「D I A M成長株オープン・マザーファンド」は、「みずほ日本株アクティブ・オープン」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	インデックス (配当込み) (参考)	騰落率	(TOPIX) (参考)	騰落率			
6期(2007年1月22日)	18,269	△14.5	531.09	△8.1	1,730.33	6.5	98.6	0.6	17,872
7期(2008年1月21日)	14,823	△18.9	369.93	△30.3	1,293.74	△25.2	89.0	7.6	11,870
8期(2009年1月20日)	9,172	△38.1	267.87	△27.6	805.03	△37.8	89.2	7.6	6,113
9期(2010年1月20日)	12,183	32.8	322.41	20.4	944.72	17.4	93.8	3.0	6,853
10期(2011年1月20日)	12,875	5.7	336.20	4.3	927.19	△1.9	90.4	4.8	6,039

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数（TOPIX）の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません（以下同じ）。

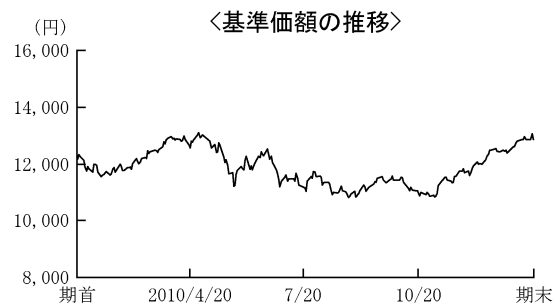
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		Russell/Nomura Small Cap		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考)		株式組入 率	株式先物 率
	円	騰落率	インデックス (配当込み) (参考)	騰落率	ポイント	騰落率		
(期 首) 2010年 1 月 20 日	12,183	—	ポイント 322.41	—	ポイント 944.72	—	93.8	3.0
1 月 末	11,845	△ 2.8	309.71	△ 3.9	901.12	△ 4.6	91.6	3.0
2 月 末	11,792	△ 3.2	309.83	△ 3.9	894.10	△ 5.4	89.5	6.6
3 月 末	12,719	4.4	341.16	5.8	978.81	3.6	91.3	6.8
4 月 末	13,033	7.0	354.56	10.0	987.04	4.5	92.8	3.0
5 月 末	11,923	△ 2.1	319.62	△ 0.9	880.46	△ 6.8	93.7	2.1
6 月 末	11,478	△ 5.8	311.79	△ 3.3	841.42	△10.9	90.3	2.1
7 月 末	11,563	△ 5.1	307.87	△ 4.5	849.50	△10.1	86.2	2.7
8 月 末	10,822	△11.2	290.58	△ 9.9	804.67	△14.8	85.6	3.5
9 月 末	11,438	△ 6.1	300.66	△ 6.7	829.51	△12.2	90.3	3.8
10 月 末	10,866	△10.8	285.12	△11.6	810.91	△14.2	91.1	4.1
11 月 末	11,606	△ 4.7	303.87	△ 5.8	860.94	△ 8.9	92.0	5.2
12 月 末	12,388	1.7	323.19	0.2	898.80	△ 4.9	93.0	4.7
(期 末) 2011年 1 月 20 日	12,875	5.7	336.20	4.3	927.19	△ 1.9	90.4	4.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年1月21日から2011年1月20日まで)

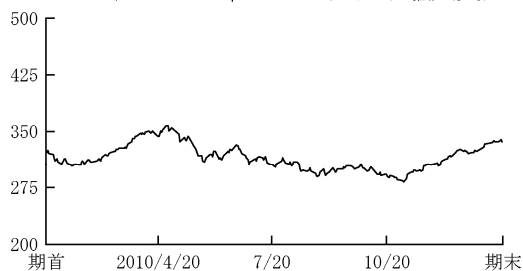


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 1. 20	2010. 4. 27	2010. 8. 25	2011. 1. 20
12,183円	13,100円	10,802円	12,875円

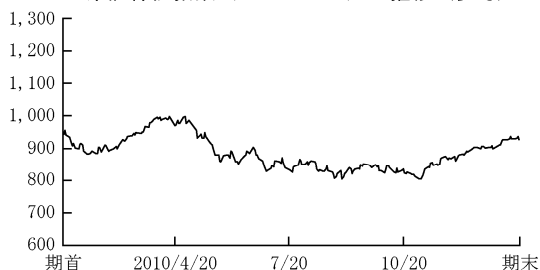
《投資環境》

2010年1月以降、ギリシャなど欧州の一部国家のソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）が意識される中、中国の金融引き締め懸念や米国の大手金融機関に対する新たな金融規制案の発表などを背景に世界的なリスク回避の動きが強まり国内株式市場は下落しました。3月5日に日銀が追加金融緩和と政策を検討していると報道されると、投資家のリスク許容度が高まり国内株式市場は反発に転じ、4月には日経平均株価は11,000円台を回復しました。しかし、5月に入ると、根強い欧州の財政問題への懸念に加え、中国における金融引き締め懸念が依然として残る中、予想を下回る米マクロ経済指標が続いたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）での慎重な景気認識の発表、G20（20ヵ国・地域）首脳会議による緊縮財政方針の決定により、世界経済の

〈Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)の推移〉(参考)



〈東証株価指数(TOPIX)の推移〉(参考)



回復の持続性に対する懸念が強まり、株式市場は再び下落基調になりました。7月は好調な米大手企業の4-6月期の業績や、欧州の銀行に対するストレステスト(健全性審査)を無難に通過したことから相場に安心感が広がる一方で、円高や4-6月期の中国GDP(国内総生産)の発表を受けて世界経済の成長鈍化懸念が高まったことから、小幅な上昇となりました。しかし8月になると、市場予想を下回る米マクロ経済指標に加え、FRB(米連邦準備理事会)が米景気の回復鈍化を示唆したことから世界経済の減速懸念が一層高まりました。景気の先行き不透明感が高まる中で、リスク回避として円が買われたことで急速に円高が進行したため、国内株式市場は再び下落に転じ、日経平均株価は9,000円台を割り込む水準まで下落しました。その後、9月15日に日本当局が単独為替介入を実施したことで大型株や輸出関連株が買戻しを中心に一旦上昇し日経平均株価は9,600円台を回復しましたが、10月に日銀金融政策決定会合で市場予想を上回る追加金融緩和政策を発表したものの、米国の金融緩和への期待感が高まったことで一段と円高が進行したため、輸出関連株を中心に国内株式市場は下落し、11月初めにTOPIXは年初来安値を更新しました。ただし、11月3日にFOMCにて大規模な追加金融緩和策が決定され、債券高・株安の流れが反転し世界的に株高傾向となり、国内株式市場も急激に上昇局面へと転じました。その後も良好な米マクロ経済指標の発表を受けて、世界的な景気回復期待が高まった

他、G20首脳会議で銀行への追加的な自己資本規制に対する懸念が後退したこと、対ドルで円安が進んだことも追い風となり日経平均株価は10,000円台を回復しました。12月以降も日米の金融緩和、為替の円高一服、米国の大型減税延長等の好材料を背景に、株式市場は堅調に推移しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は12,875円となり、前期末に比べ5.68%上昇しました。

基準価額の騰落要因

米国の金融規制への懸念や欧州の財政不安が一時的に薄れ、2010年4月末にかけて基準価額は上昇しましたが、その後、再び欧州の財政不安が再燃したことや、米国を中心に世界経済の回復への懸念が高まったことから下落基調となりました。期末にかけては、世界的な金融緩和や景気回復期待の高まりから反発しました。

参考指標の推移

参考指標であるTOPIXは1.86%下落し、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は4.28%上昇しました。

参考指標との差異およびその要因

参考指標であるTOPIXに対しては7.54%上回り、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)に対しては1.40%上回りました。

ディー・エヌ・エー、サイバーエージェント、ケイブ、アンリツ、いすゞ自動車などの保有がプラスに寄与しました。

《今後の投資環境および運用方針》

今後の株式市場については、堅調な動きを予想しています。

先進国の金融緩和が景気を下支えするとの期待、米国経済が予想以上に改善していること、新興国経済の拡大は続いていること、為替の円高が一服していること等から国内企業の業績も堅調となると見えています。

一方、引き続き欧州の財政・金融不安や、中国の金融引き締め、新興国経済の拡大に伴う商品市況の高騰を発端としたインフレ懸念など、市場を不安定化させる悪材料には注意が必要だと考えています。

全体的には、今後の世界経済の不透明感が以前と比較すると薄らいできたため、新たに発表される各国の経済指標や金融・財政政策、企業業績動向などの材料を一つ一つこなしつつ、市場は堅調な動きを継続すると考えています。

今後の運用方針としては、ファンダメンタルズをベースにした銘柄選択を継続いたします。引き続き、個別企業での成長力を重視した銘柄選択に努めていく方針です。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料	39円
(株 式)	(37)
(先物・オプション)	(2)
合 計	39

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年1月21日から2011年1月20日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	上 場	5,287 (509)	6,333,799	5,877	7,512,540

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株式先物取引	2,152	2,100	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,846,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,509,128千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.51

(注) (b) は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2010年1月21日から2011年1月20日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
グリーン	118	346,043	2,920	ディー・エヌ・エー	223	672,169	3,012
ディー・エヌ・エー	77	326,802	4,229	グリーン	376	648,235	1,723
サイバーエージェント	2	320,117	131,196	サイバーエージェント	1	284,947	157,866
ニコン	134	251,219	1,875	ニコン	126	212,571	1,687
旭ダイヤモンド	150	197,506	1,317	日本電産	21	189,919	8,672
ミクシィ	0.405	186,943	461,589	ケイブ	0.835	162,680	194,826
住友不動産	95	162,001	1,705	ミクシィ	0.357	150,226	420,802
ケイブ	1	159,432	141,090	ブイ・テクノロジー	0.270	122,672	454,343
オリックス	21	153,889	7,059	フルヤ金属	17	120,317	7,036
ツガミ	246	153,727	625	東京エレクトロン	22	116,979	5,176

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2010年1月21日から2011年1月20日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (1.3%)				
三井松島	325	170	31,620	
国際石油開発帝石	0.070	0.078	40,092	
建設業 (1.4%)				
日揮	34	39	77,571	
食料品 (1.7%)				
ユニ・チャーム ペットケア	※ 6	—	—	
アサヒビール	43	59	92,984	
東洋水産	28	—	—	
化学 (4.1%)				
トクヤマ	57	—	—	
関東電化	65	—	—	
田中化学研究所	※ 13	—	—	
太陽日酸	98	—	—	
ステラ ケミファ	10	—	—	
J S R	※ 24	—	—	
日立化成	12	—	—	
ポーラ・オルビスHD	—	※ 9	15,651	
小林製薬	9	9	34,650	
日東電工	20	※ 10	42,840	
きもと	20	23	18,423	
ユニ・チャーム	※ 12	※ 35	110,937	
医薬品 (2.5%)				
塩野義製薬	35	35	54,285	
中外製薬	※ 42	※ 37	55,012	
カルナバイオサイエンス	0.080	0.260	10,751	
大塚ホールディングス	—	9	18,432	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
日本電気硝子	85	41	47,642	
東海カーボン	—	65	32,760	
東洋炭素	※ 6	—	—	
日本硝子	81	25	35,025	
鉄鋼 (2.1%)				
日立金属	42	28	27,216	
大平洋金属	—	119	86,394	
日本電工	30	—	—	
非鉄金属 (1.4%)				
三菱マテリアル	—	110	28,820	
フジクラ	—	119	49,385	
機械 (12.3%)				
日本製鋼所	88	20	17,500	
ツガミ	—	100	60,700	
オークマ	—	30	20,070	
アイダエンジニア	—	20	7,900	
オーエスジー	—	18	18,540	
旭ダイヤモンド	—	72	115,056	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
森精機製作所	※ 25	—	—	
ディスコ	14	※ 9	50,760	
ナブテスコ	28	28	52,752	
SMC	※ 5	※ 9	136,705	
住友重機械	75	40	20,880	
日立建機	※ 38	—	—	
TOWA	50	30	19,950	
クボタ	135	37	30,858	
ダイキン工業	30	24	69,168	
セガサミーホールディングス	—	11	18,953	
不二越	—	50	18,300	
日本ビラー工業	—	19	13,072	
電気機器 (20.0%)				
イビデン	—	12	33,336	
東芝	90	36	17,568	
富士電機HLDGS	155	—	—	
安川電機	—	40	34,360	
オリジン電気	—	50	22,250	
日本電産	※ 51	※ 33	268,920	
第一精工	16	4	18,800	
オムロン	20	※ 51	114,793	
エルピーダメモリ	—	30	33,510	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	90	—	—	
メルコホールディングス	—	15	41,370	
日本電気	240	—	—	
ワコム	0.200	0.140	18,942	
アンリツ	—	110	76,450	
富士通ゼネラル	—	40	20,040	
TDK	※ 14	9	51,660	
ザインエレクトロニクス	0.195	—	—	
フオスター電機	—	10	25,130	
スミダコーポレーション	—	20	19,180	
新電元工業	—	110	46,970	
日本光電工業	—	10	17,730	
キーエンス	3	※ 3	76,058	
日本セラミック	34	29	44,312	
エンプラス	20	—	—	
新光電気工業	—	30	27,720	
村田製作所	—	10	60,100	
ニチコン	—	16	18,784	
東京エレクトロン	※ 23	0.700	3,871	
輸送用機器 (5.4%)				
ユニプレス	—	15	25,170	
いすゞ自動車	—	300	118,200	
プレス工業	—	120	50,400	
ダイハツ	53	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	64	34	68,714
テイ・エス テック	25	—	—
日本電産トソク	—	36	31,860
精密機器 (3.3%)			
ブイ・テクノロジー	0.140	—	—
ニコン	69	77	141,141
オリンパス	—	10	23,830
セルシード	—	13	14,040
その他製品 (—%)			
フルヤ金属	※ 11	—	—
日本写真印刷	※ 5	—	—
陸運業 (3.9%)			
東京急行	217	217	82,894
京浜急行	147	122	87,596
京成電鉄	—	70	40,600
情報・通信業 (6.0%)			
夢の街創造委員会	0.173	—	—
データホライズン	※ 40	—	—
グリーン	※ 58	※ 19	23,068
ドワンゴ	—	0.010	2,141
アプリックス	—	0.009	1,128
ケイブ	—	0.295	67,555
ザッパラス	0.180	—	—
さくらインターネット	—	0.150	22,800
GMOホスティング&セキュリティ	※ 1	—	—
セルシス	0.141	—	—
プロトコーポレーション	※ 9	※ 5	18,576
オリコン	—	0.390	20,514
ACCESS	0.110	—	—
ネットワンシステムズ	—	0.155	20,599
エムティーアイ	0.644	0.109	20,165
ソフトバンク	—	47	129,908
卸売業 (1.7%)			
丸紅	260	70	44,240
サンリオ	—	24	48,072
小売業 (1.5%)			
アスクル	14	—	—
MonotaRO	※ 5	0.600	498
スタートトゥデイ	0.177	0.187	67,226
ネットプライズドットコム	—	0.280	12,292
トリドール	0.120	—	—
ドン・キホーテ	22	—	—
ケーズホールディングス	※ 11	—	—
ニトリホールディングス	3	—	—
ファーストリテイリング	※ 5	—	—
銀行業 (0.4%)			
武蔵野銀行新	—	※ 9	24,453
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
ジャフコ	—	27	61,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス	※ 57	—	—
保険業 (1.3%)			
T&Dホールディングス	—	33	72,270
その他金融業 (3.4%)			
オリックス	15	※ 22	184,314
不動産業 (5.9%)			
一建設	※ 4	—	—
東京建物	—	175	70,000
住友不動産	24	91	190,918
大京	220	—	—
日神不動産	—	30	20,310
レーサム	—	0.800	20,440
アーネストワン	50	17	18,632
ファースト住建	※ 41	—	—
サービス業 (17.2%)			
ネクスト	0.933	—	—
ミクシィ	0.065	0.113	50,059
アコーディア・ゴルフ新	—	0.564	37,224
クルーズ	—	0.200	33,600
UTホールディングス	—	※ 2	95,082
クックパッド	0.600	※ 2	5,304
アイ・ケイ・ケイ	—	※ 1	1,497
ツクイ	128	※ 24	11,637
アウトソーシング	0.560	—	—
ディー・エヌ・エー	0.630	※ 82	240,575
インフォマート	—	0.105	15,225
NGI GROUP	0.310	—	—
みらかホールディングス	11	—	—
サイバーエージェント	※ 1	※ 2	399,674
楽天	※ 1	0.480	35,184
エン・ジャパン	0.160	0.040	5,316
ニチイ学館	—	14	10,248
合 計	株 数・金 額	千株	千円
	※3,932	※3,851	5,460,533
	銘柄数<比率>	94銘柄	107銘柄 <90.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
TOPIX	287	—

■投資信託財産の構成

2011年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,460,533	% 88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	747,836	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,208,369	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,208,369,938円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	657,588,805
株 式(評価額)	5,460,533,100
未 収 入 金	97,839,783
未 収 配 当 金	4,006,250
差 入 委 託 証 拠 金	△ 11,598,000
(B) 負 債	168,446,486
未 払 金	117,002,486
未 払 解 約 金	51,444,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,039,923,452
元 本	4,691,350,737
次 期 繰 越 損 益 金	1,348,572,715
(D) 受 益 権 総 口 数	4,691,350,737口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	12,875円

<注記事項>

※ 期首元本額	5,625,580,425円
期中追加設定元本額	11,022,646円
期中一部解約元本額	945,252,334円
※ 期末における元本の内訳	
D I A M成長株オープン :	4,110,182,508円
みずほ日本株アクティブ・オープン :	581,168,229円
期末元本合計 :	4,691,350,737円

■損益の状況

当期 自2010年1月21日 至2011年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	64,771,871円
受 取 配 当 金	64,389,290
受 取 利 息	381,145
そ の 他 収 益 金	1,436
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	209,030,087
売 買 益	1,150,950,401
売 買 損	△ 941,920,314
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	28,507,049
取 引 益	56,848,589
取 引 損	△ 28,341,540
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	302,309,007
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,228,165,020
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 184,653,666
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,752,354
(H) 計 (D+E+F+G)	1,348,572,715
次 期 繰 越 損 益 金	1,348,572,715

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。